

第78期
中間事業報告書

(自 2002年4月1日)
(至 2002年9月30日)





株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第78期（2002年度）の上半期の営業の概況等をご報告申し上げます。

2002年12月

取締役社長 森 健一

当上半期の営業の概況

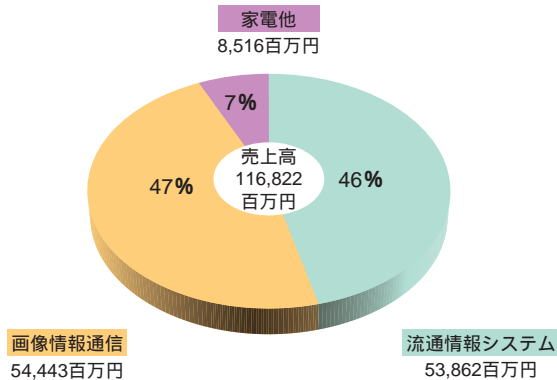
当上半期のがわ国経済は、IT（情報技術）関連需要などの回復から輸出は堅調に推移したものの、設備投資および個人消費などの停滞や、不良債権問題、株価低迷などもあって、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、前期に策定した「東芝テック・アクションプラン」および経営変革運動と連動したコスト構造改革、新商品の開発および販売体制の効率化、グループ経営の強化に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、景気低迷による需要の減少、競争激化の影響から、全体としての当上半期の売上高は1,168億22百万円（前上半期比9%減）となりました。損益面につきましては、調達コストの低減、固定費の削減など経営改善諸施策の実行により、営業利益は17億60百万円（前上半期比16%増）、経常利益は14億36百万円（前上半期比59%増）、中間利益は4億6百万円となりました。

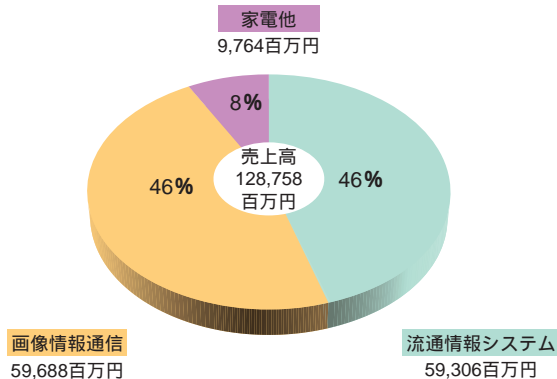
中間配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況が続くものと予想されることから、誠に遺憾ではございますが、見送ることとさせていただきます。株主の皆さまにおかれましては、事情をご賢察のうえ、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高構成比

第78期（当上半期）



第77期（前上半期）



なお、当社は、本年6月27日開催の第77期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、当社普通株式600万株、取得価額の総額20億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当上半期において280万9千株、取得価額8億35百万円の自己株式を取得いたしました。

今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速による輸出環境の悪化、設備投資および個人消費などが依然として低迷すると見られ、また、株式市場の不安定化、不良債権問題などの懸念もあることから、景気は総じて予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社は、積極的な営業活動の展開により市場動向を的確に把握し、市場ニーズにあった新商品の提供など、商品力・販売力の強化、調達コストや固定費低減の更なる推進、グループ会社の事業再編・経営体質の強化等に取り組み、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営基盤の構築に向け、全社一丸となって取り組む所存でございます。

株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

各部門の概況

流通情報システム部門

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通合理化機器ならびにサプライ商品を取り扱っております当部門は、流通小売業を取り巻く厳しい経営環境下にあつて、開発・製造・販売に注力いたしました。主力商品であるPOSシステムが伸び悩んだことなどから、全体としての売上は減少いたしました。

POSシステムは、新規顧客の開拓をはじめ鋭意拡販に注力いたしました。流通小売業における設備投資の抑制もあつて、売上は減少いたしました。

電子レジスターは、新商品の拡販に努め、国内において堅調に推移いたしました。欧州の景気低迷等から、売上は減少いたしました。

計量器は、国内において堅調に推移したものの、海外において不振であったことから、売上は減少いたしました。

バーコードシステムは、普及型のバーコードプリンタを中心に拡販に努め、国内において堅調に推移しましたが、海外において低迷したことから、売上は減少いたしました。

OA機器は、事務用コンピュータが伸び悩んだことから、売上はわずかに減少いたしました。

サプライ商品は、レジスター用ロール紙等の流通機器関連消耗品の販売に努めました結果、売上は堅調に推移いたしました。

流通情報システム機器およびOA機器を中心とする保守サービスは、サービス子会社との連携により、きめ細かい迅速なサービスに努めました。

以上の結果、流通情報システム部門の売上高は538億62百万円（前上半期比9%減）となりました。

量販店向けPOSターミナル



飲食店向けPOSターミナル
同ハンディターミナル



画像情報通信部門

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っております。当部門は、企業による設備投資の抑制等厳しい事業環境下において、新規事業領域の開拓および成長性ある分野において市場競争力のある商品を投入するなど、鋭意拡販に注力いたしましたが、売上は減少いたしました。

画像情報通信機器は、多様化するネットワーク環境に対応するNet-Ready MFP（*）事業戦略の展開、欧州現地法人の販売体制の強化およびオフィス業務の効率化・市場ニーズに応えた商品の積極的な拡販に努めました。この結果、デジタル複合機およびデジタルフルカラー複合機は、堅調に推移しましたが、市場における競合他社との販売競争激化によりOEM（顧客

ブランド）製品が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

専用端末機は、特定顧客向け窓口端末機をはじめとした各種端末機器の開発および拡販に努めましたが、売上は減少いたしました。

以上の結果、画像情報通信部門の売上高は、544億43百万円（前上半期比9%減）となりました。

*「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

デジタル複合機



デジタルフルカラー複合機



各部門の概況

家電部門他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っております家電部門は、成熟市場において競合他社との厳しい販売競争下において、主力のクリーナーは紙パック不要の強力マジックサイクロンタイプ、コードレスタイプなどの市場ニーズに応えた新商品を投入して、健康機器等を含めた取扱商品の拡販に努めましたが、売上は減少いたしました。

実装基板、定電圧電源、金型等を設計・製造しております部品部門は、新規分野への販路の開拓に積極的に取り組みました結果、売上は伸長いたしました。

以上の結果、家電部門他の売上高は85億16百万円（前上半期比13%減）となりました。

輸出

各部門の輸出につきましては、欧米にあっては景気回復の動きが見られたものの、依然として厳しい輸出環境が続く中で、画像情報通信部門においては、デジタル複合機およびデジタルフルカラー複合機が堅調に推移しましたが、OEM製品が伸び悩んだことから、輸出全体としての売上高は520億38百万円（前上半期比9%減）となりました。

当上半期の営業の概況は以上のとおりであります。

クリーナー

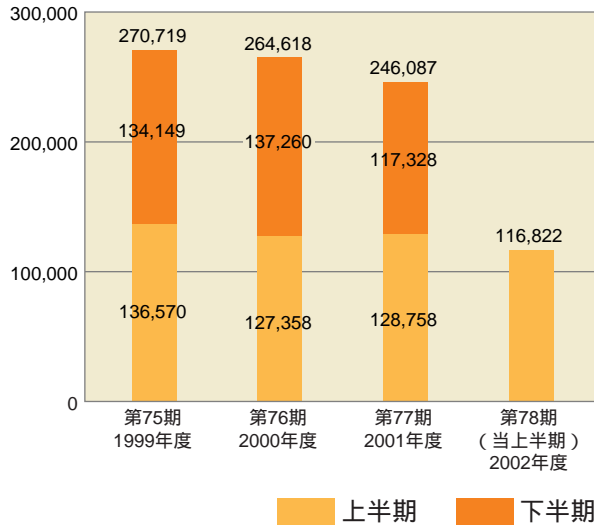


健康機器

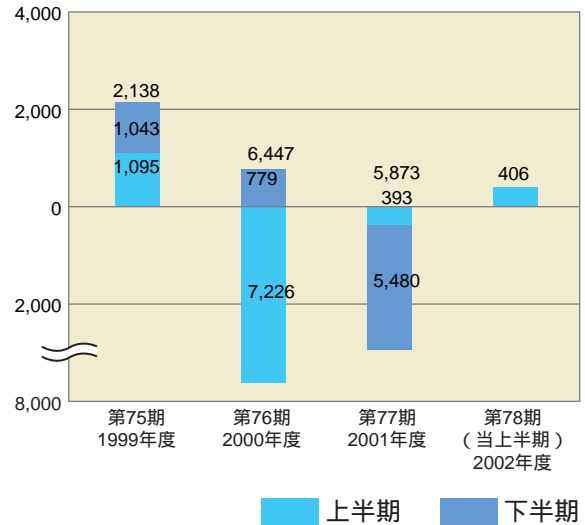


(単位：百万円)

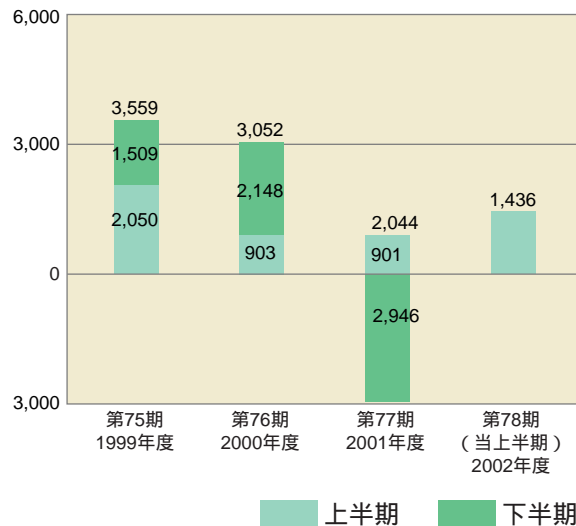
売上高



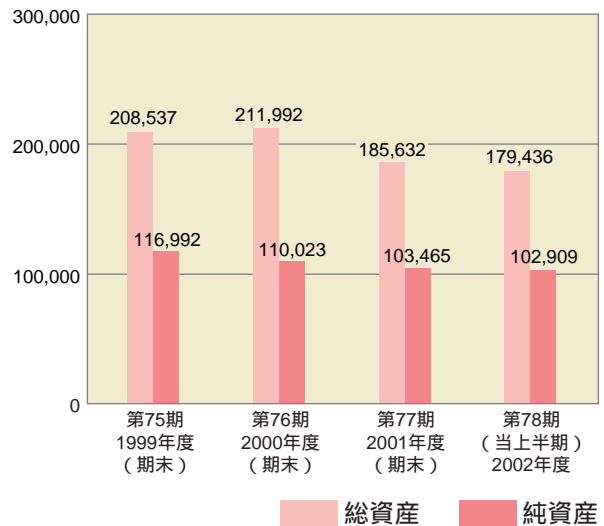
中間(当期)利益



経常利益



総資産・純資産



(2002年9月30日現在)

株式等の状況

| | |
|-----------|-----------------|
| 発行する株式の総数 | 1,000,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 288,145,704株 |
| 資本の額 | 39,970,816,102円 |
| 株主総数 | 29,171名 |

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------------|---------|-------|
| | 千株 | % |
| (株) 東 芝 | 144,138 | 50.02 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行(株) [信託口] | 8,268 | 2.87 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) [信託口] | 7,523 | 2.61 |
| 日本興亜損害保険(株) | 4,862 | 1.69 |
| 第一生命保険(株) | 4,553 | 1.58 |
| 三井アセット信託銀行(株) [年金信託口] | 3,999 | 1.39 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 3,930 | 1.36 |
| 東京海上火災保険(株) | 2,677 | 0.93 |
| (株) 三井住友銀行 | 1,868 | 0.65 |
| (株) あさひ銀行 | 1,868 | 0.65 |

(注) 上記のほか、株主総会の決議および単元未満株式の買取により取得した自己株式が2,891千株あります。

従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 |
|-----|-------|---------|
| | 名 | 名 |
| 男 性 | 4,101 | 106 (減) |
| 女 性 | 598 | 31 (減) |
| 合 計 | 4,699 | 137 (減) |

役員の状況

(1) 取締役および監査役

| | | |
|-------|-------|----------|
| 取締役社長 | 森 健一 | (社長執行役員) |
| 取締役 | 畠山 泰次 | (専務執行役員) |
| | 里深 哲郎 | (専務執行役員) |
| | 吉井 均 | (専務執行役員) |
| | 橋村 哲夫 | (常務執行役員) |
| | 平田 昌弘 | (常務執行役員) |
| | 麻田 治男 | (執行役員) |
| | 前田 義広 | |
| 監査役 | 八並 俊毅 | [常勤] |
| | 吉川 優 | [常勤] |
| | 宮本 照雄 | [常勤] |
| | 井頭 弘 | |

(2) 執行役員 (取締役兼務者を除く)

| | |
|--------|--------------------------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 佐藤達夫、下村祥介、田川恵之輔 |
| 執行役員 | 浜中 浩、堀本昌亨、田嶋一郎、 桜井義久、日良 豊、篠塚明彦、 二宮昌紀、落合信夫、和田 弘、 植松正治、井沢孝次 |

主要な営業所等

| | |
|-------|------------------------------------------------------------------|
| 本 店 | 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 |
| 工 場 等 | 大仁事業所、三島事業所、秦野工場 |
| 研 究 所 | コア技術開発センター |
| 支 社 等 | 浜町事務所、芝事務所、東北支社、 北関東支社、東京支社、静岡支社、 中部支社、関西支社、中四国支社、 九州支社 |

(2002年9月30日現在)

事業の内容

| 部 門 | 主要取扱製品 |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 流通情報システム | POSシステム 量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、E-ビジネスソリューション 電子レジスター 各種専門店および一般小売店向けレジスター 計量器 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機 バーコードシステム バーコードシステム、二次元コードシステム OA機器 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 サプライ 流通機器およびOA機器関連消耗品 |
| 画像情報通信 | 画像情報通信機器 デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ 専用端末機等 特定顧客向け窓口端末機、各種端末機 |
| 家電他 | 家電製品 クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディータイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エアーマッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、精米機、小型モーター 部品 実装基板、定電圧電源、金型、成形 |

企業結合の状況

下記の重要な子会社24社を含め、連結子会社は29社であります。当上半期の中間連結売上高は、1,640億75百万円（前上半期比4%減）となり、中間連結純利益は、9億59百万円となりました。

| 事業の種類別セグメント区分 | 会社名 |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 流通情報システム | 東静電気(株) テック伊豆電子(株) (株)テックプレジジョン テック商事(株) テックエンジニアリング(株) (株)ティーイーアール テックインフォメーションシステムズ(株) テックアメリカ社 テックカナダ社 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社 テックオーストラリア社 |
| 画像情報通信 | テック柏谷電機(株) (株)フジケン 東芝テック画像情報システム(株) テックシンガポール社 ティムマレーシア社 東芝複写機深圳社 テックインドネシア社 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社 東芝テック英国画像情報システム社 東芝テックドイツ画像情報システム社 東芝テックフランス画像情報システム社 東芝テック香港調達・物流サービス社 |
| 家電他 | ティー・ティー・ビジネスサービス(株) |

連結 - 財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表

(2002年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------------|----------------|
| 【 資 産 の 部 】 | |
| 流 動 資 産 | 151,255 |
| 現 金 及 び 預 金 | 24,724 |
| グ ル ー プ 預 け 金 | 17,000 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 53,825 |
| た な 卸 資 産 | 45,225 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 5,428 |
| そ の 他 の 資 産 | 6,043 |
| 貸 倒 引 当 金 | 991 |
| 固 定 資 産 | 87,793 |
| 有 形 固 定 資 産 | 35,781 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,207 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 43,804 |
| 投 資 有 価 証 券 | 16,879 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 19,660 |
| そ の 他 の 資 産 | 8,485 |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,221 |
| 資 産 合 計 | 239,049 |
| 【 負 債 の 部 】 | |
| 流 動 負 債 | 101,264 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 44,150 |
| 短 期 借 入 金 | 22,329 |
| そ の 他 の 負 債 | 34,784 |
| 固 定 負 債 | 24,976 |
| 社 長 期 借 入 金 | 5,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 84 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 19,248 |
| そ の 他 の 負 債 | 275 |
| 少 数 株 主 持 分 | 368 |
| 負 債 合 計 | 126,241 |
| 【 資 本 の 部 】 | |
| 資 本 | 864 |
| 資 本 剰 余 金 | 39,970 |
| 利 益 剰 余 金 | 52,983 |
| そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 20,704 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 式 | 763 |
| 自 己 株 | 1,619 |
| | 859 |
| 資 本 合 計 | 111,942 |
| 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 239,049 |

中間連結損益計算書

(自 2002年4月1日
至 2002年9月30日)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------------|---------------|
| 売 上 高 | 164,075 |
| 売 上 原 価 | 102,941 |
| 売 上 総 利 益 | 61,133 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 56,385 |
| 営 業 利 益 | 4,747 |
| 営 業 外 収 益 | 1,321 |
| 営 業 外 費 用 | 2,702 |
| 経 常 利 益 | 3,366 |
| 特 別 損 失 | 1,360 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 | 2,005 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 936 |
| 少 数 株 主 利 益 | 110 |
| 中 間 純 利 益 | 959 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2002年4月1日
至 2002年9月30日)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------------------------------------|---------------|
| 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 7,180 |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 5,883 |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 1,781 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額 | 801 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 | 2,277 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高 | 37,768 |
| 新 規 連 結 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 | 1,653 |
| 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 | 25 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高 | 41,724 |

単独 - 財務諸表 (要旨)

(単位：百万円)

中間貸借対照表

(2002年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|
| 【資産の部】 | |
| 流動資産 | 92,850 |
| 現金及び預金 | 9,980 |
| グループ預け金 | 17,000 |
| 受取手形・売掛金 | 32,938 |
| たな卸資産 | 22,737 |
| 繰延税金資産 | 4,215 |
| その他 | 6,229 |
| 貸倒引当金 | 251 |
| 固定資産 | 86,585 |
| 有形固定資産 | 25,633 |
| 無形固定資産 | 4,611 |
| 投資等 | 56,341 |
| 子会社株式及び出資金 | 24,229 |
| 投資有価証券 | 9,475 |
| 繰延税金資産 | 17,821 |
| その他 | 5,995 |
| 貸倒引当金 | 1,179 |
| 資産合計 | 179,436 |
| 【負債の部】 | |
| 流動負債 | 56,125 |
| 支払手形・買掛金 | 34,493 |
| その他 | 21,631 |
| 固定負債 | 20,402 |
| 社債 | 5,000 |
| 退職給付引当金 | 15,257 |
| その他 | 144 |
| 負債合計 | 76,527 |
| 【資本の部】 | |
| 資本金 | 39,970 |
| 資本剰余金 | 52,983 |
| 利益剰余金 | 10,067 |
| (内、中間利益) | (406) |
| 株式等評価差額金 | 747 |
| 自己株式 | 859 |
| 資本合計 | 102,909 |
| 負債及び資本合計 | 179,436 |

中間損益計算書

(自 2002年4月1日
至 2002年9月30日)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|
| 売上高 | 116,822 |
| 売上原価 | 84,493 |
| 売上総利益 | 32,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,567 |
| 営業利益 | 1,760 |
| 営業外収益 | 1,772 |
| 営業外費用 | 2,096 |
| 経常利益 | 1,436 |
| 特別損失 | 855 |
| 税引前中間利益 | 581 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174 |
| 中間利益 | 406 |
| 前期繰越利益 | 235 |
| 利益準備金取崩額 | 2,640 |
| 中間未処分利益 | 3,282 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円
2. 1株当たりの中間利益 1円41銭

本報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

● 株式事務についてのご案内 ●

- 決 算 期 3月31日
- 基 準 日 定時株主総会関係 / 3月31日
利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日
中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日
その他 / あらかじめ公告する日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.toshibatec.co.jp/>
- 株券交付手数料 1枚につき250円
(ただし、株式市場取り引き単位への分割・併合の場合は無料)
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

TOSHIBA TEC CORPORATION

東芝テック株式会社ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>